



日米パートナーシップ・プログラム  
*Japan-U.S. Partnership Program*

第7期（通算第21期）

2022年-2024年

奨学生

募 集 案 内



独立行政法人 国際交流基金 日米センター 助成

一般財団法人 平和・安全保障研究所

(RIPS : Research Institute for Peace and Security)

## 日米パートナーシップ・プログラムの目的

平和・安全保障研究所（RIPS）は、1984年から2010年までは米国のフォード財団（Ford Foundation）の協力により、「安全保障研究奨学プログラム」を実施し、2010年からは、独立行政法人国際交流基金日米センター（Center for Global Partnership: CGP）の助成により、同プログラムを継承・発展させた「日米パートナーシッププログラム」として日本における安全保障研究の向上と若手研究者の育成に取り組んでいます。同プログラムの修了生は2020年までに147名に上り、その多くが研究や実務の第一線で活躍しています。

当プログラムは、若手の研究者および実務者に対して奨学金を支給し、個別研究指導及び研究セミナー・研修プログラムを提供することにより、将来、日米関係を軸として安全保障を中心とする国際政治研究をリードする研究者や日米関係を担う実務者を育成することを目的としています。プログラムのディレクターに土山實男氏（青山学院大学 名誉教授 / 平和・安全保障研究所 研究委員 / プログラム第2期生）と、神谷万丈氏（防衛大学校 教授 / 平和・安全保障研究所 研究委員 / プログラム第6期生）があたり、安全保障、外交、内政、経済など様々な面から日米関係や関連領域の分析と政策研究を指導します。

### 1. 奨学プログラムの内容と主なスケジュール

- (1) 実施期間：2022年7月より2024年7月までの2年間
- (2) 募集人数：7名
- (3) 研究セミナー・研修・個別研究指導に関する詳細
  - ・ オリエンテーション 2022年7月下旬
  - ・ 夏季集中セミナー 2022年8月下旬
  - ・ 定例研究会 2022年10月以降の毎月、原則として第三土曜日に実施  
(第一線で活躍する国内外の専門家を講師に招いて行う)
  - ・ 第1年目研修 韓国を訪問予定。  
※新型コロナウイルスの感染状況によっては変更の可能性があります。
  - ・ 第2年目研修 米国ワシントンD.C.を訪問予定（2023年夏頃）。
  - ・ 個別研究指導会 2022年12月、2023年6月、2024年1月、5月を予定。
- (4) 研究論文の発表

各奨学生は、プログラム実施期間中に、日米関係に関連づけられた広義の安全保障に関する研究を行い、論文を執筆する義務があります。各奨学生は、ディレクターの指導を受け、2024年7月上旬までにプログラム期間中の個別研究に基づく成果を2万字程度（日本語の場合）の研究論文にまとめて提出し、その後、専門誌に発表するものとします。なお、英語での論文発表を奨励しています。

### 2. 応募資格

当プログラムが募集の対象とするのは、以下の要件を満たす研究者ないし実務家です。

- (1) 日本国籍を有すること。
- (2) 関連する分野において修士またはそれと同等以上の学歴を有すること。
- (3) プログラム開始時点（2022年7月）において原則として35歳以下であること。
- (4) 日米関係に何らかの関わりのあるテーマについて、国際政治、国際安全保障、外交史、地域研究、あるいは国際機構などの研究をしているか、あるいは今後そうしたテーマについて研究する計画をもっていること。プログラムで執筆する研究論文のテーマは、広義の安全保障に関係するものであることが望ましい。または、官公庁やジャーナリズムなどにおいて日米関係、外交、あるいは日本の防衛に関する実務、分析、あるいは報道に従事しているか、将来、こうした方面の実務にたずさわる予定であること。応募者には、本プログラ

ムのこの趣旨を理解して、自らの研究関心と日米関係の視点を組み合わせることが求められる。

- (5) 政策研究志向の論文を執筆する意思があること。

※テーマとしては、たとえば、日米間の外交・防衛・安全保障問題や政治経済の諸問題、日米とアジアなどの諸地域との問題、あるいは日米と PKO、国際機構、軍備管理、地球環境問題などの関わりをめぐる諸問題が考えられる。

より具体的に、近年の本プログラムの奨学生による研究のテーマを紹介すると、南シナ海問題と日米同盟、TPP の安全保障面での役割、朝鮮有事の際の邦人救出のための日米韓協力、東南アジア諸国に対する能力構築支援における日米協力、日米豪印間の安全保障ネットワーク構築の可能性、米国の拡大抑止と同盟、中国の台頭が日米同盟に与える影響、ロシアの INF 条約違反と米国の対応、武器輸出と日米関係、不拡散政策の日米比較、東アジアの国際変動と沖縄の米軍基地の役割、日本の平和構築政策と対米協力、紛争後の国家建設における軍の役割、ASEAN を中心とした地域制度と日米同盟の関わり、などがある。このほか参考までに、具体的な研究テーマの例として 5 頁に過去 3 年の研究テーマを掲載している。

- (6) 英語で講義を受け討論に参加できること。(本プログラムでは、一部の講義が外国人の研究者によって行われ、米国や韓国への研修も予定されている。)
- (7) 当プログラムに採用された場合には、その期間中に所属の変更等があっても、オリエンテーション、夏期集中セミナー、定例研究会、国内・海外研修の全てに参加可能であり(やむを得ない場合以外はオンラインではなく実際の参加を求める)、かつ個別研究をプログラム修了まで確実に実施できること。

### 3. 奨学金の支給

奨学金として 2 年間で 75 万円(第 6 期実績)を支給するほか、各種研究会・論文指導会に出席するための旅費を、所定の基準により支給します。

### 4. 応募及び選考手続き

※ 本奨学プログラムへの応募を希望される方は、下記のプロセスにてお申し込みください。

- ① **必要書類の準備** : 平和・安全保障研究所のホームページより「応募申込書」をダウンロードしてください。  
⇒平和・安全保障研究所ホームページ : <https://www.rips.or.jp/>
- ② **必要書類の提出** : 記入した「応募申込書」を含む下記必要書類をエントリーフォームより提出してください。  
⇒第 7 期日米パートナーシップ・プログラム・エントリーフォーム  
URL : <https://pro.form-mailer.jp/fms/8dde255a187603>

#### ○ 必要書類一覧 ○

- (1) <必須> 応募申込書 1 通
- (2) <必須> 博士論文あるいは修士論文、またはそれに準ずる論文の電子的記録
- (3) <任意> TOEFL、TOEIC 等の英語能力を証明する書類のコピー 1 部 (PDF 等で提出してください)
- ※ 提出いただいた論文は当審査以外の目的には使用しません。

#### 【募集期間】

**2022 年 3 月 22 日 (火) ~ 2022 年 5 月 23 日 (月) 午後 5 時**

## **【注意事項】**

### **【応募後の予定】**

応募受付後、選考委員会による書類選考の上、2022年6月15日（水）までに書類審査の結果をお知らせします。書類選考通過者は、2022年7月3日（日）に平和・安全保障研究所において面接を行います。

※ お送りいただいた個人情報については、本プログラムの参加者選考と平和・安全保障研究所からの連絡にのみ使用し、外部に提供することはありません。その他の取り扱いについては、個人情報保護法に基づき、適切に管理します。

### **◆お問い合わせ先 一般財団法人 平和・安全保障研究所**

お問い合わせは、メールで下記アドレスまで送ってください。

URL : <http://www.rips.or.jp/fellowship/introduction.html>

Email : [fellowship@rips.or.jp](mailto:fellowship@rips.or.jp)

### 第3～6期生の主な研究テーマ

<b>第4期</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日米韓「朝鮮有事」と非戦闘員退避活動(Non-Combatant Evacuation Operation)</li> <li>・インド太平洋における秩序構築にむけた日本外交－安全保障協力のネットワーク化とトランプ政権下でのディレンマ</li> <li>・国際刑事裁判所規程「侵略犯罪」と日米同盟－基地貸与による訴追可能性</li> <li>・中国の南シナ海進出に対するASEAN主要国の対応</li> <li>・官邸主導外交への転換とTPP</li> <li>・ロシアのINF条約違反と米国の対応－アジア太平洋の安全保障への影響を中心に</li> <li>・能力構築支援と日米同盟</li> </ul>
<b>第5期</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民主化と米軍基地撤退に関する比較研究</li> <li>・日本の対中東政策とエネルギー安全保障－変化する米国の外交政策と中東の安全保障環境の中で</li> <li>・インド太平洋戦略に対する韓国のアンビバレンス</li> <li>・撤退決定過程における主導国と参加国の相互作用－イラク戦争における日米を事例として</li> <li>・冷戦後の日米同盟における中国要因</li> </ul>
<b>第6期</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術が東アジアの安全保障に与える影響</li> <li>・安全保障上の視点から見た投資規制のあり方と日米の連携</li> <li>・大国間競争時代におけるドイツのインド太平洋関与について</li> <li>・中距離核戦力(INF)全廃条約交渉過程再考：新たな軍備管理枠組みへの含意</li> <li>・対アフリカ援助トップドナー交代みる日米関係－1981年～1989年</li> </ul>

### 日米パートナーシップ・プログラムへの参加を振り返って

<b>日米パートナーシップ・プログラム</b> <b>第1期(通算15期)：佐藤 史郎 氏</b> 東京農業大学 生産産業学部 准教授	<b>日米パートナーシップ・プログラム</b> <b>第2期(通算16期)：古賀 慶 氏</b> Assistant Professor Nanyang Technological University
本プログラムは、日米関係を研究したいと考える若手研究者にとって、また日米関係に携わる実務で得た経験を捉え直したいと考える実務家にとって、大変貴重な機会となることは間違いない。	研究者や実務家と対話を行い、現場に足を運び、共に経験する本プログラムは、研究・実務の垣根を超えたネットワークを築き、研究活動を行う有益な機会を提供してくれる。日米関係を中心に安全保障分野における視野を広げることができる。
<b>日米パートナーシップ・プログラム</b> <b>第3期(通算17期)：野添 文彬 氏</b> 沖縄国際大学 法学部 准教授	<b>日米パートナーシップ・プログラム</b> <b>第4期(通算18)：長久 明日香 氏</b> 広島大学 法学部 准教授
第一線の研究者や実務家との議論、ワシントンDCなどでの研修等、本プログラムは、日米関係や安全保障について深く学ぶ豊富な機会を提供してくれる。二年間を通じた同期生との交流も貴重な。本プログラムで得られた知見と人脈は、大きな財産になるだろう。	本プログラムの様々なセミナーと研修を通して、日米関係に限らず多くの新しい視点・理論に触れる機会を得た。また、定期的に行われる論文発表会では、同期生の研究に刺激を受けたり、ディレクターの先生方から多くの有益なコメントを頂くことが出来た。

## 日米パートナーシップ・プログラム（旧・安全保障研究奨学プログラム）の主な修了生

第1期 (通算)	中西 輝政	京都大学 名誉教授
第2期	浅田 正彦	同志社大学 法学部 教授・京都大学名誉教授 / 国際法学会代表理事 (2018~20年)
第2期	村井 友秀	防衛大学校 名誉教授・東京国際大学 特命教授
第3期	古城 佳子	青山学院大学 国際政治経済学部 教授・東京大学名誉教授 / 日本国際政治学会 理事長 (2010~12年)
第4期	村田 晃嗣	同志社大学 法学部 教授 / 同大学 学長 (2013~16年)
第4期	村山 裕三	同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授 / 同大学 副学長 (2015年)
第5期	中西 寛	京都大学大学院 法学研究科 教授 / 国際政治学会 理事長 (2014~2016年)
第6期	岩間 陽子	政策研究大学院大学 教授
第7期	青木 節子	慶應義塾大学大学院 法務研究科 教授 / 経済安全保障法制に関する有識者会議 座長 (2022年)
第7期	星野 俊也	大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授 / 国際連合日本政府代表部大使 (2017~2020年)
第9期	細谷 雄一	慶應義塾大学 法学部 教授
第9期	秋山 信将	一橋大学大学院 法学研究科 教授 / 在ウィーン国際機関日本政府代表部公使 (2016~2018年)
第11期	森 聡	法政大学 法学部 教授
第12期	足立 研幾	立命館大学 国際関係学部 教授
第12期	楠 綾子	国際日本文化研究センター准教授
第12期	鈴木 一人	東京大学 公共政策大学院 教授
第13期	佐橋 亮	東京大学 東洋文化研究所 准教授
第13期	千々和 泰明	防衛研究所 主任研究官
第14期	斎藤 嘉臣	京都大学大学院 人間・環境学研究科 准教授
第14期	益尾 知佐子	九州大学大学院 比較文化研究院 准教授

## 日米パートナーシップ・プログラム 特別フェロー（官公庁からの主な参加者）

第13期	中間 秀彦	防衛省 防衛政策局 日米協力課長
第13期	中村 浩平	防衛省 地方協力局 在日米軍協力課長（外務省より出向）
第14期	貝原 健太郎	外務省 大臣官房 会計課長
第14期	鋤先 幸浩	防衛省 統合幕僚監部 首席参事官
第18期	丸崎 玲	国際連合 活動支援局特別活動部 パートナーシップ支援課

※その他の修了生の情報は当研究所ホームページをご参照ください → URL : <http://www.rips.or.jp/fellowship>